

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名										幼稚園運営事業										②事業番号				7502											
③事業類型				8. 人件費事業										④開始年度				昭和 23 年度		⑤終了予定年度				年度		○ 設定なし									
⑥根拠法令等				○ 法令		○ 条例		規則		要綱		計画等		その他		法令等の名称				幼稚園教育要領															
⑦実施手法				○ 直営		全部委託				一部委託				補助・負担				その他																	
⑧関連予算科目コード										款		9				項		1				目		3				細目		3					
⑨担当部名										⑩担当課名																				会計		一般会計			
教育部										指導課																									

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 公立幼稚園職員	① 公立幼稚園職員数	人
② 公立幼稚園 在園児および保護者	② 公立幼稚園園児数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①園内研修、園内人権研修の実施。初任者研修の実施。 ②担当者別の連絡会議(預かり保育担当者会議、人権保育担当者会議、子育て支援担当者会議等)の実施、他機関との連携会議の実施。 ③市内、市外における研修会の参加。 ④3歳児保育、預かり保育、バス通園事業の実施。	① 園内研修等の支援回数	回
	② 担当者別会議の実施	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①幼稚園教諭としての資質を向上させる。(現在の様々な状況に対応する能力、一人一人を大切に保育を構成する力、保育技術の向上、保護者対応など) ②園児に、保育を実施することで、学校教育法第22条に規定する目的「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適切な環境を与えて、その心身の発達を助長する」を達成する。	① 子どもは幼稚園に楽しく通っていると感じている保護者の割合	%
	② 計算式 教育自己診断による保護者の肯定的回答の割合	
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
・園内研修の支援の充実を図ることで、幼稚園教員の指導力が向上する。 ・幼稚園教員の指導力が向上することで、園児一人ひとりを生かした集団を形成しながら、「遊び」を通し生きる力の基礎を培い人とのかかわる力を育てることができる。	政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
	施策大(節) 3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
	施策中 1 幼児教育の充実	
	施策小 1 幼稚園教育の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	公立幼稚園職員数	人	25	24	24	23	23	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	公立幼稚園園児数	人	427	393	367	348	348	
活動指標①	園内研修等の支援回数	回	20	28	18	33	25	
活動指標②	担当者別会議の実施	回	21	25	26	26	26	
活動指標③								
成果指標①	子どもは幼稚園に楽しく通っていると 感じている保護者の割合	%	99	99	97	99	99	—
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.60	0.60	0.60	0.60		事業費などの推移にお ける特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	4,818	4,818	4,864	4,864		—
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	4,818	4,864	4,864	4,864		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,864	4,864	4,864	4,864		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	幼児教育の充実のためには、教職員の資質向上は欠かせないものであるため、計画的に情報交換をしたり、研修を実施したりする必要がある。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成23年度に、9園から2園に再構築し、同年齢複数クラスが実現。各クラス年1回以上公開保育を実施することで、他クラスの保育を見て多様な意見交流が行われ、保育者の専門性や保育の質の向上につながっている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	幼児教育アドバイザー認定者を活用し、近隣の公私立幼稚園こども園にも公開保育への参加を受け入れ、地域全体の保育の質の向上に寄与している。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	研修を充実させ、保育の質の向上を図ることで、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実に貢献している。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	特別なニーズを必要とする子ども、保護者への支援、また幼稚園教育要領にもとづく幼児教育の研究、実践等、質の高い幼児教育の提供・発信は公教育の大きな役割である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	中学校給食が開始され、小・中・子ども園など、給食の保障がスタンダードになっている。現在、幼稚園は、週3〜4回弁当持参である。家庭における食の保障の課題は増大しており、給食へのニーズが高まっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	公立幼稚園の保育を希望する子ども保護者や公的支援の必要な家庭への保育・教育・子育て支援の保障ができなくなる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	保護者アンケートの結果より、楽しんで幼稚園に通っている子どもの割合が高く、幼稚園の教育内容への理解や協力もあり、期待通りの成果が上がっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	互いを尊重し合える職員関係づくりと、計画的・効率的な会議運営により、成果向上が可能である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ事務事業はあるが、保護者のニーズにより選択されているので統廃合を行うことはできない。1園は園児数が減少しているが、現在の園児数では2園を1園にすることは、キャパ的にできない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではできませんか。)	ア. ある イ. ない	指導要録、教育課程・教育計画等の作成において、データ化が進んでいるが、IT機器等の環境整備が追いついていない。保育に関する事務処理の効率化を図るためにも、IT環境の整備が求められる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	平成31年3月、通園バス利用料が1,000円から2,000円に値上げが決まった(令和元年度10月より値上げ実施)。低所得者層や複数園児がバスを利用する世帯への減額施策を導入の予定。

4. 総合評価

総合評価	評価(A〜D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当
	B	平成23年度の再構築後、全市的に広がった保育所・幼稚園・子ども園・小学校との連携、昨年度より幼児教育アドバイザーを活用した園内研修、PDCAに基づき充実している教育内容など、公教育の役割は果たせている。今後、これらを継続するとともに、さらに社会状況の変化からくる保護者のニーズを把握した事業展開が必要となる。	B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 (年まで)	エ. 休止 (年から)	オ. 廃止 (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		保護者ニーズを把握するためのアンケートなどの実施。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		幼稚園における食の保障、給食の実施。			